

港湾の機能継続のあり方に関する研究

沿岸海洋・防災研究部 危機管理研究室
 室長 水谷 雅裕 主任研究官 里村 大樹



(キーワード) 事業継続、BCP、国土強靱化

2.

防災・減災・危機管理

1. 港湾BCP

東日本大震災等の教訓を受け、全国各地の港湾において港湾BCPの策定が急がれていることから、港湾BCP策定のあり方について研究し、これを元に港湾の事業継続計画策定ガイドラインが国土交通省港湾局から昨年度末に公表された。

現在、各港で港湾BCPの策定・改良作業（港湾BCM）が行われているが、まずは初期の人命に影響する緊急輸送等に重点が置かれている。これは、緊急輸送等が急を要する事項であること、港湾BCPは民間事業者を含む多種の主体からなるDCP（地域継続計画）の一種とも考えられるが、緊急輸送等については公共主体でとりまとめが可能であることなどから優先して合意を図ったことが挙げられる。一方で経済活動に関する内容や合意形成のあり方についてはまだ知見が十分でないこと等も挙げられる。

経済活動復旧手順については、重要機能を設定するなどの基本的な考え方を示したところであるが、図1に示す石油化学コンビナートの操業停止によって納豆生産の縮小を余儀なくされた事例など、より具体的な事例を検討することによりBCP策定のあり方について研究を行っている。

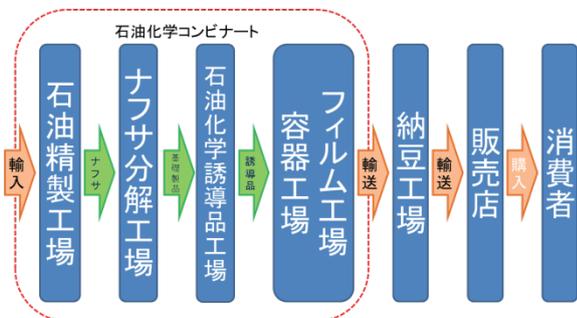


図1 納豆容器の製造・流通の流れ

また、港湾BCPを比較分析し整理することで各港湾BCPの改善に寄与するべく研究を進めている。

2. 広域港湾BCP

広域港湾BCPには、隣接する港湾を一つの港湾と捉えて策定するBCPがあり、これには単独の港湾BCPの考え方が概ね適用可能である。広域ブロック内での初期復旧の優先順位の考え方や資機材の融通、代替輸送を検討した広域港湾BCPも始まりつつあり、復旧活動の広域調整機能等の助言等を行っている。更に、サプライチェーンを意識した広域港湾BCPのあり方について研究を行っている。図2は、鉄鋼用石灰石の輸送ルートであり、移出側の機能が停止すると移入側の産業機能が停止する可能性を示している。

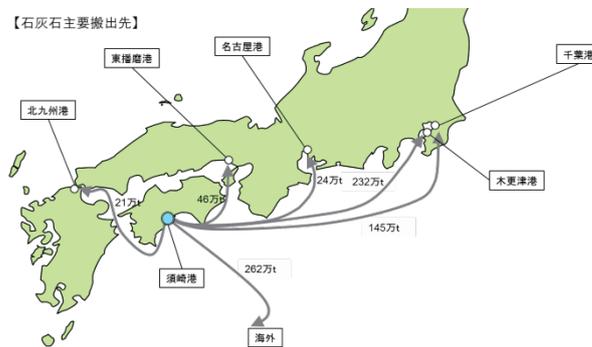


図2 製鉄用石灰岩の移出入

3. 港湾物流と港湾保安の両立

港湾ではSOLAS条約等に基づいた国際港湾物流に係る保安対策を行っているが、保安検査の強化により港湾物流が停滞する可能性が指摘されている。

このため、ふ頭地区でのトレーラーの出入り管理強化によるゲート待ち時間の変化について検討するため現地調査とシミュレーションを実施、分析し、国際的な保安強化への備えとした。¹⁾

☞ 詳細情報はこちら

1) 国総研資料 No. 853
<http://www.nilim.go.jp/lab/bcg/siryoutnn/tnn0853.htm>